

＜論説＞

## 動機錯誤判例の研究 (1)

高森 八四郎

目次	序
	一 指導的動機錯誤判例
	二 研究
	三 結び

### 序

以下、わが国の動機錯誤判例を網羅的に取り上げて、綿密な判例分析を行いつつ、錯誤理論の再構築を試みたいと思う。

### 一 指導的動機錯誤判例

【判例1】大審院大正3年12月15日判決（民録20輯1101頁）

事件名：清酒送荷請求ノ件

審級関係：第一審 千葉区裁

控訴審 千葉地裁 大正2年11月18日判決

### 〔事実〕

被上告人X（清酒の買主）から上告人Y（清酒を送荷する義務を負担

している、清酒の売主) に対し、清酒を送ってほしい旨の申込があったが、両者は従来取引がなく面識もなかったので、Yは抵当権設定を取り引の条件とする清酒送荷契約ならば締結すると申し入れた。これが成立し、1500円までを担保すべき抵当権設定契約が締結されたが、これはYの代理人Aが抵当不動産を価額1500円の価値があるものと誤信して契約したものであり、実際の価値は700円しかないものであった。その後、抵当不動産の価値が700円しかないということが判明したので、清酒送荷契約に基づくXからの履行請求に対し、Yは抵当権設定契約の錯誤無効を主張した。

第一審・原審とも、当該抵当不動産の価値についての錯誤は動機の錯誤であり、95条の「要素の錯誤」は動機の錯誤を含まないとしてYの主張を認めず、Xの請求を認容した。これに対し、Yが上告した。

### 【判旨】破棄差戻し

「意思表示に於ける錯誤とは、内心的効果意思と意思表示の内容たる表示的效果意思との間に於ける不慮の不一致なれば、」要素の錯誤は意思表示の内容に存しなければならないが、「通常意思表示の縁由に属すべき事実と雖も、表意者が之を以て意思表示の内容に加うる意思を明示又は黙示したるときは、意思表示の内容を組成するものにして、目的物の価額の如きも亦意思表示の内容を成すことあるものと謂わざるべからず」。そして要素の錯誤と云うためには、「表意者が事情を知りたらんには、其意思表示を為さざるべからざりしものと付度せらるべき場合なるが為めなれば、法律行為の要素なりや否やは、先ず以て表意者の意思を標準とすべきは明白なり」。しかし表意者の意思のみを標準とすると、取引の安全を害することがあるため、「法律の精神は此主観的標準に制限を加え、表意者の意思に於て或事実を法律行為の要素と為したることが合理的なる場合、即ち通常人を表意者の地位に置くも亦同一なりと認むべき場合たることを要するに在る」。言い換えればこれは、「合理

的判断を下すも、其錯誤なかりせば表意者が其意思表示を為さざるべかりしものと認めらるる場合」である。したがって「意思表示の内容中、目的物の同一に関する錯誤と雖、右の標準に適せざるときは法律行為の要素の錯誤とならず、目的物の価額に関する錯誤と雖、右の標準に適るときは法律行為の要素の錯誤となるべし。然れば、原判決が目的物の価額如何は絶対に意思表示の内容を成すことなく、従て法律行為の要素の錯誤となることなき旨判断したるは法則を誤解したるもの」であるとし、本件における動機たる目的物の価額に関する錯誤を要素の錯誤としてYの請求を認容した。

【判例2】大審院大正6年2月24日判決（民録23輯284頁）

事件名：売買無効確認及代金返還損害賠償請求ノ件

審級関係：第一審 郡山区裁

控訴審 福島地裁 大正5年11月30日判決

## 〔事実〕

買主X（原告・被控訴人・被上告人）は、売主Y（被告・控訴人・上告人）に対して馬の売買を申し込んだ。その際、実際に馬の検分をなしたのは、Xの代理人Aであった。Xの主張によると、Yがこの馬は年齢13歳で現に受胎している良馬であるとXに「言明」したので、Xは購入を決意し引渡しを受けたが、調べてみると、年齢及び受胎の点でどちらも事実と反していた。よって、Xが売買契約無効の確認と代金返還及び損害賠償を求めて提訴した。

第一審・原審ともXが勝訴した。原審では、「被控訴人（買主）は、其主張する如く啻に控訴人（売主）の言に依り、売買馬匹が年齢13歳にして且現に受胎し居り、其来歴上良馬を産出すべしと思惟し、該馬匹が右性状を有するがために売買契約を締結するに至りたるものなるのみならず、尚明示を以て、其性状を有することを意思表示の内容と為した

るものなることを認知するに難からざるを以て、売買馬匹に右性状の具在することは法律行為の要素なりと為さざる可らず」と認定した。Yは、以下のように主張して上告した。すなわち、馬の年齢又は受胎能力などは本件売買契約成立後にその謝意を表すために述べた修飾的言辞に過ぎず、本件売買契約自体は馬匹一頭の単なる売買に過ぎないということ、馬の性質は単なる動機であること、当該馬を検分したXの代理人Aには重大な過失がある等ということであった。

### [判旨] 上告棄却

「然れども、法律行為の要素に錯誤ありて其意思表示の無効たるは、意思表示の内容を成す主要部分に錯誤あるが為めに外ならず。而して物の性状の如きは、通常法律行為の縁由たるに過ぎずして、其性状に錯誤あるが為め法律行為の無効を来たさざるは論を俟たずと雖も、表意者が之を以て意思表示の内容を構成せしめ、其性状を具有せざるに於ては法律行為の効力を発生せしむることを欲せず、而かも取引の觀念事物の常況に鑑み、意思表示の主要部分と為す程度のものとして認め得らるるときは、是れ亦法律行為の要素を成すを以て、其錯誤は意思表示の無効を来すべきものとす。」したがって、原審が、物の性状は通常動機だが、本件ではその動機を意思表示の主要部分としたと判示して法律行為の要素としたのは相当であるとし、Yの上告を棄却した。

## 二 研究

1 大判大正3年【判例1】は、清酒送荷契約の内容に関する錯誤ではなく、その付款たる条件として合意された抵当権設定契約の目的物たる建物の価値ないし価格（1500円の価値ある建物だと思っていたが、700円にすぎなかった）の錯誤の事案であった。契約の目的物の価値に関する錯誤は、最も典型的な「動機の錯誤」であると考えられているので、

本件はまさに動機錯誤も場合によっては、「要素の錯誤」となりうる要件を明確に示した点で、後の裁判に対する指導的判例と評価されている。

さて、その要件であるが、大審院は、次のような論旨を展開している。第一に、錯誤を「内心的効果意思と意思表示の内容たる表示的效果意思」の不慮の不一致であると定義している。これは、錯誤を意思欠缺とするものである。第二に、通常は縁由（動機）に属する事実でも、当事者が特に「意思表示の内容に加える意思を明示・黙示したときは、意思表示の内容を構成する」とし、その縁由の錯誤が主観的・客観的（合理的）に重要であれば、要素の錯誤となり、意思表示ひいては法律行為の無効を来たすという見解である。

この第一の判示内容と第二の判示内容との間には、大きな論理的矛盾がある。錯誤を意思欠缺とすると、表示によって推断されるところと内心の意思との不一致、すなわち表示と意思との不一致であるが、動機が表示されて意思表示の内容となれば、表示は「1500 円の価値のある建物に抵当権を設定する」であり、内心の動機を含めた意思（いわゆる真意）も「1500 円の価値のある建物に抵当権を設定したい」というものであるから、表示と真意とは一致し、いかなる意味でも意思欠缺は生じないこととなるからである。この場合は、いわゆる、法律行為（ないし合意）内容と事実の不一致である。すなわち、事実に対する認識の誤り、事実錯誤であり、いかなる意味においても意思欠缺ではありえない。

それはさておき、法律行為の目的物の価値に関する錯誤として、これ以前に先行的判例は見当たらない。より抽象化して、縁由ないし動機の錯誤と見たならば、わずかに先行判例が存在する。大審院明治 38 年 12 月 19 日判決（民録 11 輯 1786 頁）である。債務者の言により、別に有力な保証人がいると思って保証した保証人の錯誤が問題となった事案において、動機の錯誤は本来保護に値しないが、それが特別に「要件」となった場合は、例外的に顧慮される。本件（大判明治 38 年）では、動

機は要件となっていないので、法律行為は無効とならないというのである。かかる見解は、「動機錯誤の原則的無顧慮」、例外としての「動機の要件」化による保護を判示していて、錯誤はあくまでも意思欠缺であるとの立場を堅持していた。【判例1】は、この先行判例の「動機の要件」という見解を変更したと評することができる。

2 大判大正6年【判例2】は、特定物たる雌馬の売買において、「売主の言に依り」年齢13歳にして受胎せる良馬と誤信して、それなりの価格で購入した買主の錯誤、すなわち、特定物売買における目的物の性質(性状)の錯誤たる動機の錯誤が問題となっていた。本判決は、まず、「法律行為の要素の錯誤」を「意思表示の内容をなす主要部分の錯誤」と言い換えた上で、縁由の錯誤を論ずる。判旨は、「物の性状の如きは、通常法律行為の縁由(動機)たるに過ぎず」、それ故、性状錯誤は、本来は「法律行為の無効を来たさざるは論をまたず」といっても、表意者が「之を以て」(動機たる性状に関する表象をもって)、(i)「意思表示の内容を構成せしめ」、(ii)その性状が具有せざるにおいては、「法律行為の効力の発生を欲」しない程のもの、そして(取引の觀念事物の常況に鑑みて)「意思表示の主要部分となす程度のもの」なるときは、「法律行為の要素」の錯誤となる、としている。この【判例2】は、錯誤の定義をあえてしていないところに特長があるが、【判例1】の「意思表示の内容に加える意思の明示・黙示」という部分を上記(i)のように表現し、「合理的判断を下すも、その錯誤なかりせば表意者がその意思表示をなさざるべかりしものと認めらるる場合」というのを上記(ii)のように表現しているだけで、両判例とも、①動機の表示による意思表示の内容化と、②主観的・客観的錯誤の重要性という二要件をもって、本来は原則的無顧慮たる動機の錯誤を例外的に要素の錯誤として保護している点において、軌を一にするものと評してよいであろう。

【判例1】と【判例2】は、学説によって「動機が表示されたならば、

意思表示の内容となる」,「もしそこに錯誤がなかったならば,表意者のみならず,他の一般人もやはり意思表示をしなかったであろう程の重要性」(主観的・客観的重要性)があるとき,要素の錯誤となると理解され(我妻),現在なお,通説的見解を形成している。

この【判例2】の事案につき,目的物の性質の錯誤と解したならば,先行判例として,呉春・應挙事件(大判大正2年3月8日法律新聞853号27頁)がある(別紙判例研究・高森「絵画の真筆性に関する錯誤」法律時報76巻3号99頁 同「絵画の真筆性に関する錯誤」名古屋大学法政論集201号参照)。これは,骨董店における骨董品の取引で,「自己(買主)の鑑識によって購入したもので,画の真筆性をもって売買の要件となしたのではない」として,古画幅が偽筆であっても売買は無効とならないと判示していた。本件大判大正2年は,明治期の判例と同様,真筆たることという動機が「要件」化していたならば顧慮しようという見解と見ることができるが,この見解は,【判例1】と【判例2】とによって変更されたと評してよいであろう。

3 以上の【判例1】及び【判例2】を動機錯誤の指導的判例とみると,この見解は,後の判例にどのような影響を与えたであろうか。のちに詳しく論ずるが,先取りして大略を述べておきたい。

最判昭和29年11月26日(民集8巻11号2087頁)は,居住家屋をY(被告・控訴人・被上告人)から買い受けた訴外Aは,そこに住んでいたCが同居してくれるものと信じていたのに,Aの代理人BはCが同居を拒絶しているとYから伝えられていたにもかかわらず,Aの意を伝えず買い受けてしまったという事案(なお本件における原告は,訴外Aから当該建物の売買契約における手付金返還請求権を譲り受けたXである)において,「意思表示をなすについての動機を,表意者が当該意思表示の内容としてこれを相手方に表示した場合でない限り,法律行為の要素とはならないものと解する…。Cの同居承諾を得るということは,

買主Aの本件売買の意思表示をなすについての動機に過ぎず、この動機は相手方に表示されなかったのであるから、この動機の錯誤は法律行為の要素の錯誤とされない旨の原審の判断は正当」であると判示している。要素の錯誤否定判例であるが、【判例1】、【判例2】の理論を踏襲しているものといえる。最近の下級審判例も同様である。例えば、東京地判昭和50年1月30日（金法754号35頁）、浦和地判昭和58年1月31日（判タ498号156頁）などがある。また、他方では、動機が表示されたことを前提に、動機の錯誤が要素の錯誤になるとしているものがある。例えば、東京高判昭和56年10月27日（判時1023号56頁）、浦和地判昭和57年5月26日（判タ477号146頁）などである。

4 最高裁において、要素の錯誤を肯定した判例はどうであろうか。特選金菊印苺ジャム事件（最判昭和33年6月14日民集12巻9号1492頁－商品代金請求事件）は、Xが、Yに対して販売した水飴300缶やリングジャムなどの未払代金約63万円を請求して訴訟を提起した事案である。本件については、昭和29年11月16日に、債務の一部につきXが仮差押えした特選金菊印苺ジャム150箱を代物弁済することによって残部の支払いを免除する旨の裁判上の和解が成立していたが、代物弁済の目的物たるジャムはレットルと異なりリングやアングルの混じった粗悪品であることが判明したので、Xは和解無効を主張してYを訴えた。これに対し、最高裁は、「本件和解は、本件請求金額62万9777円50銭の支払義務あるか否かが争の目的であって、当事者である原告（被控訴人・被上告人）、被告（控訴人・上告人）が原判示のごとく互に譲歩をして右争を止めるために仮差押にかかる本件ジャムを市場で一般に通用している特選金菊印苺ジャムであることを前提とし、これを一箱当り3000円（一缶平均62円50銭相当）と見込んで控訴人から被控訴人に代物弁済として引渡すことを約したものであるところ、本件ジャムは、原判示のごとき粗悪品であったから、本件和解に関与した被控訴会社の訴訟代

理人の意思表示にはその重要な部分に錯誤があった」とし、原審判決を支持してYの上告を棄却している。この最判昭和33年は、和解契約における錯誤という特殊性はあるものの、代物弁済契約の目的物の性質に関する錯誤と見たならば、関連する後続判例といってよいと思う。判旨は、「仮差押にかかる本件ジャムを市場で一般に通用している特選金菊印苺ジャムであることを前提とし、…YからXに代物弁済として引渡すことを約したもので…Xの代理人の意思表示には重要な部分に錯誤があった」としている。動機を意思表示の内容として表示したのではなく、確信していた一定の性質の具有を「前提としていた」と述べて、動機の表示と動機錯誤の主観的・客観的重要性に言及することなしに要素の錯誤を認めているところに注目すべきである。

ついで、藤島武二・古賀春江事件（最判昭和45年3月26日民集24巻3号151頁、油絵代金返還請求事件）は、Aが、Xから絵画の世話を頼まれたため、知り合いのYから藤島武二と古賀春江各々の署名があるとされた二点の油絵を購入し、Xに転売したものである。Aは、Yから絵画を購入する際これが真筆であることを確認しており、Yもこれを言明したため、AはXに対し右二点は真筆であると告げていた。Xは、これを信じて購入したが、その後二点とも贋作であることが判明したため、Aに対しては要素の錯誤を理由とする売買契約無効に基づく代金返還請求を、Yに対しては本請求権を保全するため、Aに代位し、AY間で支払われた金銭を請求した。第一審・原審とも、Xの請求を認容したため、Yは、Aには重過失があること及び表意者の意思に反する錯誤無効の主張は許されないものであるとして上告したという事案において、最高裁は上告を棄却して次のように判示している。すなわち、「Aは、Yから本件油絵二点を買受けるに際し、Yに対しとくにそれが真作に間違いのないものかどうかを確かめたところ、Yが真作であることを保証する言動を示したので、これを信じて買い受けたものであるが、右作品はいずれも贋作であったとの事実を確定し、右事実関係に照らせば、右両

者の間の売買契約において本件油絵がいずれも真作であることを意思表示の要素としたものであって、Aの意思表示の要素に錯誤があ」とたと判示した。最判昭和45年3月26日は、絵画の真筆性の錯誤、したがって性質錯誤の代表的な事例であるが、売主が贋作ならば引き取ることを約束しており、判示中にも「暗に真作であることを保証した」としている。すなわち、性質の保証のあったケースで、そのような事情のあるときは本件油絵の売買において、「真筆であることを意思表示の要素とした」との原審判断を是認している。本件は、主要論点が第三者による錯誤無効主張の可否にあり、第三者が表意者に対する債権を保全する必要があるときに、表意者の有する錯誤無効主張を代位行使しうる旨を説いているのであるが、動機錯誤論としてはかなり異色で、売主による性質保証のあることを認めていながら、直ちに要素の錯誤を肯定している。理論的にいえば理解しがたいが、当事者双方が具有していると信じていた目的物の性状について、売主が明示・黙示に保証していたならば、それは売買契約の重要な内容すなわち法律行為の要素であるという単純な発想なのであろう。しかしともあれ、【判例1】【判例2】に連なるものと一般には理解されているようである。

5 さらに、目的物の性質に関する錯誤以外の動機錯誤について一言するならば、要素の錯誤肯定判例のうち、例えば最判昭和40年10月8日（民集19巻7号1731頁，相殺特約事件）は、代金の一部で兄の債務を相殺する特約をした不動産の売主が、買主が兄に対して貸金債権を有することが「売買契約の不可欠の要件」であったと認定された事案において、買主がすでにその債権を他に譲渡していて、債権者ではないことが判明した場合に、動機の表示に言及せずに直ちに要素の錯誤を認めている。買主が貸金債権を有することという主要な動機が「売買契約の不可欠の要件」となっているのなら、付款としての条件がついていて、条件が不成就だったから無効となるのであって、錯誤無効にはならないと思

うが、判例はこのような場合にも、当事者が条件の主張をしない場合で、表意者を保護したいときには、要素の錯誤を認め、法律行為を無効とする傾向がある。このような傾向の判例として、最後に最判平成元年9月14日（判タ718号75頁）を挙げておきたい。この判例は、協議離婚に伴い、夫が、実際には多額の譲渡所得税が自己に課せられるのに、妻に課税されることはあっても、自己には課税されることはないと誤信して、2億円もの土地建物を全部妻に譲渡する旨の財産分与契約をしたのであるが、自己に課税されることはないということを「当然の前提」としているときは、この旨は、「黙示に表示していた」として要素の錯誤を肯定している。

6 以上、【判例1】、【判例2】で展開された動機錯誤顧慮の要件は、学説によって〔①動機が表示されて意思表示の内容となること。②動機の錯誤が主観的・客観的に重要であること。〕と理解され、この学説の影響によって戦後の主に下級審では通説・判例として肯定判例にも否定判例にも当てはめられて用いられてきた。しかし、最高裁の要素の錯誤否定判例には①の要件が用いられるが、肯定判例では①の要件は、例えば動機たる一定事実が「暗に保証されていた」、同じく「当然の前提となり、黙示的に表示されていた」、同じく「売主の言明・説明により買主がそれあるものと信じた」等々、多様な表現・定式になって現れている。そして、ほとんど②の要件を吟味せずに肯定し、要素の錯誤と認めているといえる。それゆえ、動機錯誤に関する事例問題に接した際には、<sup>(1)</sup>

【判例1】【判例2】の判旨を想起しつつ、我妻定式に則って考察することが肝要である。我妻定式では、①受胎した良馬としてのこの馬、鉄道敷設予定地としてのこの土地、モローの真筆たるものとしてのこの絵、純金製でできたものとしてのこの指輪、というように、動機が表示されて意思表示の内容となること（私見の表現でまとめるならば、一定の事実ないしその表象を「重要なもの」として明示・黙示に表示され、

意思表示の前提ないし基礎におかれることあるいは一定の性質が保証されることまたは一定の事実が要件化・条件化されること)、②(表示錯誤であれ、動機の錯誤であれ)その錯誤がなかったならば、表意者は意思表示をしなかったであろうのみならず、他の一般人も錯誤なければ、やはりこの意思表示をしなかったであろう程、重要であること(私見によれば、錯誤の主観的・客観的重要性)である。

### 三 結び

民法 95 条は、「法律行為の要素に錯誤あるときは、意思表示は無効である。ただし表意者に重大な過失あるときは、表意者自らは無効を主張することができない。」と定めている。表意者が意思表示における錯誤を理由として契約を無効であると主張し、未履行ならば履行拒絶の抗弁権を行使し、既履行ならば、履行済の金品その他の回復を不当利得を理由に求めることとなる。そこでの無効の主張をするためには、法律要件事実としては、①自己のなした意思表示には法律行為の要素に錯誤があったことを主張し、かつ、立証しなければならない。次に、②表意者自らは意思表示をなすにあたり、重大な過失がなかったことを主張・立証しなければならないように見える。なぜならば、無効の要件事実①要素に錯誤があることと、②重大過失がないことの二つあるからである。しかし、いわゆる要件事実論的にいえば、表意者はまず①要素に錯誤があったことを主張し、かつ立証するだけでよい。重大過失については、相手方(又は第三者)が無効を甘受するなら、表意者に向けて主張しなければよいのだからである。相手方としては、訴訟上争う場合には、まず表意者には要素の錯誤はなかったと主張し、その立証に成功すれば、契約は有効なのだから、契約上の履行の請求を強制しうる。次に、それに失敗しても、相手方は、表意者には重大過失があったから、自らは無効を主張できないはずだと抗弁し、その立証に成功したなら、同じ

く契約は有効なままとなり、上記の請求をすることができる。いわば、表意者は法律行為の要素に錯誤あることを主張し、相手方の反証を覆して、重大過失なきことを再抗弁として主張立証したときに、はじめて契約の無効の主張を訴訟上貫徹させうることになる。

【判例1】大判大正3年は、動機錯誤は95条の本来の要素の錯誤ではないことを理論的前提にした上で、例外的に動機の錯誤が要素の錯誤として保護されるための要件を提示した。詳細はすでに述べたから省略するが、①動機（たる事実ないしその表象）が意思表示の内容に加えるかたちで明示・黙示されること、②その動機の錯誤が、その錯誤なかりせば、意思表示をなさなかったであろうことが、表意者のみならず、他の一般人もそうしたであろうと思われる程、重要であること。すなわち、主観的にも客観的（合理的）にも重要であること。以上の二要件を充たせば、本来は顧慮に値しない動機の錯誤が保護されて要素の錯誤となり、意思表示ひいては法律行為は無効となる。そして、③95条の本来の錯誤たる表示錯誤（意思欠缺錯誤）でも、上記②の要件を充たさなければ、要素の錯誤とは認められない。したがって、【判例1】の理論によるならば、法律行為の要素の錯誤とは、表示された動機の錯誤と、表示と意思との不一致たる表示錯誤を含むものになるのである。

- (1) 本稿は、筆者が甲南大学法科大学院及び東海大学法科大学院での指導のために作成したものが基の資料となっているため、本文のような学生・院生向けの表現となっている。削除し、訂正しようかとも考えたが、学生・院生が本稿を参照することを考慮して、あえて存置した次第である。